



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7605 URL <https://www.fujicorporation.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 多賀 睦実 TEL 022-348-3300  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 2025年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	46,142	2.3	5,479	△0.9	5,632	△2.4	4,051	1.6
2023年10月期	45,091	4.7	5,529	9.4	5,770	7.3	3,985	8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	217.53	217.11	16.0	15.9	11.9
2023年10月期	205.18	204.79	17.0	17.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 一百万円 2023年10月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	37,019	26,256	70.8	
2023年10月期	33,684	24,502	72.6	1,296.89

(参考) 自己資本 2024年10月期 26,220百万円 2023年10月期 24,466百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	6,149	△586	△2,450	5,087
2023年10月期	4,635	△1,302	△2,167	1,974

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	12.50	—	17.50	30.00	575	14.6	2.5
2024年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	739	18.4	2.9
2025年10月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		19.9	

(注) 期末配当金の内訳 2023年10月期 普通配当 12円50銭 特別配当 5円00銭

## 3. 2025年10月期の業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,420	0.6	3,900	5.0	4,000	4.6	2,820	0.7	155.91
通期	46,500	0.8	5,700	4.0	5,880	4.4	4,100	1.2	226.68

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年10月期	18,405,400株	2023年10月期	19,223,900株
2024年10月期	318,291株	2023年10月期	358,436株
2024年10月期	18,625,211株	2023年10月期	19,427,185株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	17
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
販売の状況	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年11月1日～2024年10月31日)における我が国の経済は、政治経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調にあった一方で、世界的な金融引締めや資源・原材料価格の高騰に伴う物価の上昇等による景気後退懸念など、依然として取り巻く環境は厳しく、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、タイヤ・ホイール等取扱い商材の全般的な値上げに加え、暖冬によるスタッドレスタイヤの需要減もあり販売数量は減少しましたが、商品単価が上昇したため、売上高は前事業年度を上回ることができました。しかし、急激な円安による仕入コストの上昇や政策的な賃上げによる人件費の増加もあり、営業利益、経常利益は若干の減益となりましたが、賃貸物件の売却による特別利益により、当期純利益は増益で終えることができました。

この結果、当事業年度の売上高は46,142百万円(前事業年度比1,050百万円、2.3%増)となりました。売上高を商品別に見ますと、タイヤ・ホイールは売上金額39,847百万円(前事業年度比902百万円、2.3%増)、売上本数2,942千本(前事業年度比95千本、3.1%減)となりました。用品は売上金額3,422百万円(前事業年度比142百万円、4.3%増)、作業料は売上金額2,872百万円(前事業年度比7百万円、0.3%増)となっております。売上構成比は、タイヤ・ホイール86.4%(前事業年度86.4%)、用品7.4%(前事業年度7.3%)、作業料6.2%(前事業年度6.4%)となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高27,959百万円(前事業年度比790百万円、2.9%増)、本部売上高18,182百万円(前事業年度比259百万円、1.4%増)となっております。

当事業年度の経営成績を総括いたしますと、営業利益5,479百万円(前事業年度比50百万円、0.9%減)、経常利益5,632百万円(前事業年度比137百万円、2.4%減)、当期純利益4,051百万円(前事業年度比65百万円、1.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は21,768百万円(前事業年度末比3,611百万円、19.9%増)となりました。主な要因は、現金及び預金3,116百万円の増加、売掛金166百万円の減少、商品373百万円の増加、未収入金262百万円の増加などによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は15,251百万円(前事業年度末比276百万円、1.8%減)となりました。主な要因は、有形固定資産442百万円の減少、無形固定資産80百万円の増加、投資その他の資産86百万円の増加などによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は9,253百万円(前事業年度末比1,625百万円、21.3%増)となりました。主な要因は、買掛金1,740百万円の増加、未払金54百万円の減少、前受収益71百万円の減少などによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,509百万円(前事業年度末比44百万円、2.8%減)となりました。主な要因は、リース債務41百万円の減少などによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は26,256百万円(前事業年度末比1,753百万円、7.2%増)となりました。主な要因は、利益剰余金1,814百万円の増加、自己株式60百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比3,112百万円増加の5,087百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は6,149百万円となりました。(前事業年度は4,635百万円の獲得)

主な内訳は、税引前当期純利益5,832百万円、減価償却費1,107百万円、有形固定資産売却益201百万円、売上債権の減少額185百万円、たな卸資産の増加額373百万円、未収入金の増加額262百万円、仕入債務の増加額1,740百万円、法人税等の支払額1,856百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は586百万円となりました。(前事業年度は1,302百万円の使用)

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出871百万円、有形固定資産の売却による収入501百万円、無形固定資産の取得による支出170百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,450百万円となりました。(前事業年度は2,167百万円の使用)

主な内訳は、自己株式の取得による支出1,700百万円、配当金の支払額708百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率(%)	62.2	69.4	71.3	72.6	70.8
時価ベースの自己資本比率(%)	73.7	83.6	78.6	94.8	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	440.0	604.2	239.9	632.8	680.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、物価高で変化する国民の生活スタイルに合わせた店舗運営・販売スタイル及びネット販売の改善を引き続き行ない、売上高は46,500百万円(当事業年度比0.8%増)、営業利益は5,700百万円(当事業年度比4.0%増)、経常利益は5,880百万円(当事業年度比4.4%増)、当期純利益は4,100百万円(当事業年度比1.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,975,311	5,092,092
売掛金	3,898,588	3,732,436
商品	9,574,031	9,947,554
前払費用	915,281	912,678
未収入金	1,716,456	1,978,569
1年以内に回収予定の建設協力金	42,975	43,479
その他	51,920	67,872
貸倒引当金	△17,786	△6,032
流動資産合計	18,156,778	21,768,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,850,713	8,718,968
減価償却累計額	△2,656,202	△2,924,275
建物(純額)	6,194,511	5,794,693
建物附属設備	2,190,447	2,160,508
減価償却累計額	△1,363,907	△1,424,974
建物附属設備(純額)	826,540	735,534
構築物	1,354,359	1,343,845
減価償却累計額	△926,455	△998,241
構築物(純額)	427,904	345,603
機械及び装置	4,594,840	4,587,340
減価償却累計額	△2,717,916	△3,077,725
機械及び装置(純額)	1,876,924	1,509,614
車両運搬具	196,065	202,787
減価償却累計額	△98,866	△124,213
車両運搬具(純額)	97,198	78,573
工具、器具及び備品	666,155	687,603
減価償却累計額	△509,179	△506,694
工具、器具及び備品(純額)	156,976	180,909
土地	3,059,515	3,295,446
リース資産	897,751	897,751
減価償却累計額	△218,839	△248,327
リース資産(純額)	678,911	649,423
建設仮勘定	46,220	331,925
有形固定資産合計	13,364,703	12,921,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	986	690
ソフトウェア	240,021	230,418
リース資産	1,209	403
電話加入権	4,212	4,212
水道施設利用権	806	705
ソフトウェア仮勘定	57,020	148,445
無形固定資産合計	304,256	384,874
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	23	23
長期貸付金	—	7,472
長期前払費用	84,809	79,548
繰延税金資産	652,904	707,988
建設協力金	638,004	594,524
敷金	344,668	334,886
差入保証金	127,061	208,714
破産更生債権等	27,829	27,829
その他	11,136	11,519
貸倒引当金	△27,829	△27,829
投資その他の資産合計	1,858,608	1,944,677
<b>固定資産合計</b>	<b>15,527,567</b>	<b>15,251,276</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,684,346</b>	<b>37,019,927</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,254,825	4,995,156
リース債務	41,338	41,449
未払金	715,318	660,530
未払費用	133,827	141,792
未払法人税等	1,013,340	985,667
未払消費税等	373,208	350,736
前受金	1,031,358	1,050,538
預り金	25,788	26,724
前受収益	951,724	880,353
賞与引当金	87,130	116,100
資産除去債務	—	4,640
流動負債合計	7,627,859	9,253,689
固定負債		
リース債務	723,949	682,500
退職給付引当金	335,628	351,701
資産除去債務	251,867	250,105
長期末払金	198,847	198,847
その他	43,500	26,400
固定負債合計	1,553,792	1,509,554
負債合計	9,181,651	10,763,243
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,515	1,236,515
資本剰余金		
資本準備金	1,273,115	1,273,115
資本剰余金合計	1,273,115	1,273,115
利益剰余金		
利益準備金	6,570	6,570
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,654	3,406
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	21,194,766	23,009,193
利益剰余金合計	22,504,992	24,319,171
自己株式	△548,229	△608,419
株主資本合計	24,466,394	26,220,382
新株予約権	36,300	36,300
純資産合計	24,502,695	26,256,683
負債純資産合計	33,684,346	37,019,927



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	45,091,591	46,142,013
売上原価		
商品期首棚卸高	9,622,548	9,574,031
当期商品仕入高	30,221,532	31,536,560
合計	39,844,081	41,110,592
商品期末棚卸高	9,574,031	9,947,554
売上原価合計	30,270,049	31,163,037
売上総利益	14,821,541	14,978,976
販売費及び一般管理費	※1 9,292,261	※1 9,499,904
営業利益	5,529,280	5,479,071
営業外収益		
受取利息	5,657	7,055
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	55,680	38,953
協賛金収入	43,126	—
受取保険金	125,870	84,172
雑収入	80,315	101,970
営業外収益合計	310,650	232,153
営業外費用		
支払利息	7,325	9,035
不動産賃貸費用	13,145	12,473
為替差損	10,404	11,445
自己株式取得費用	38,962	45,829
その他	33	14
営業外費用合計	69,871	78,798
経常利益	5,770,060	5,632,425
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,922	※2 201,755
特別利益合計	7,922	201,755
特別損失		
固定資産売却損	—	1,258
特別損失合計	—	1,258
税引前当期純利益	5,777,982	5,832,922
法人税、住民税及び事業税	1,827,560	1,836,497
法人税等調整額	△35,571	△55,083
法人税等合計	1,791,989	1,781,413
当期純利益	3,985,993	4,051,508

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,921	1,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△266	
自己株式の取得							
自己株式の処分			38,932	38,932			
自己株式の消却			△38,932	△38,932			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△266	—
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,654	1,300,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,043,791	20,354,284	△371,640	22,492,275	36,300	22,528,575
当期変動額						
剰余金の配当	△733,132	△733,132		△733,132		△733,132
当期純利益	3,985,993	3,985,993		3,985,993		3,985,993
固定資産圧縮積立金の取崩	266	—		—		—
自己株式の取得		—	△1,399,968	△1,399,968		△1,399,968
自己株式の処分		—	82,294	121,227		121,227
自己株式の消却	△1,102,152	△1,102,152	1,141,085	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,150,974	2,150,707	△176,588	1,974,119	—	1,974,119
当期末残高	21,194,766	22,504,992	△548,229	24,466,394	36,300	24,502,695

当事業年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
			自己株式処分差益			固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,654	1,300,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
固定資産圧縮積立金の取崩						△248	
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,927	8,927			
自己株式の消却			△8,927	△8,927			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△248	—
当期末残高	1,236,515	1,273,115	—	1,273,115	6,570	3,406	1,300,000

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	21,194,766	22,504,992	△548,229	24,466,394	36,300	24,502,695
当期変動額						
剰余金の配当	△708,015	△708,015		△708,015		△708,015
当期純利益	4,051,508	4,051,508		4,051,508		4,051,508
固定資産圧縮積立金の取崩	248	—		—		—
自己株式の取得		—	△1,700,014	△1,700,014		△1,700,014
自己株式の処分		—	74,852	83,779		83,779
自己株式の消却	△1,556,044	△1,556,044	1,564,972	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,730	26,730		26,730		26,730
当期変動額合計	1,814,427	1,814,179	△60,190	1,753,988	—	1,753,988
当期末残高	23,009,193	24,319,171	△608,419	26,220,382	36,300	26,256,683

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月 1 日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,777,982	5,832,922
減価償却費	1,110,156	1,107,686
株式報酬費用	84,785	85,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,250	28,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,420	16,072
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,009	△11,753
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,851	5,260
受取利息及び受取配当金	△5,658	△9,035
支払利息	7,325	7,055
固定資産売却損益 (△は益)	△7,922	△200,496
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,842	185,330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,517	△373,522
前払費用の増減額 (△は増加)	△141,974	2,603
未収入金の増減額 (△は増加)	△255,214	△262,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276,892	1,740,331
前受収益の増減額 (△は減少)	△81,139	△71,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	356,987	△22,471
その他	68,045	△56,773
小計	6,539,667	8,004,531
利息及び配当金の受取額	5,658	9,035
利息の支払額	△7,325	△7,055
法人税等の支払額	△1,902,583	△1,856,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,635,417	6,149,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の純増減額 (△は増加)	5,672	△2,362
有形固定資産の取得による支出	△1,121,864	△871,065
有形固定資産の売却による収入	16,172	501,852
無形固定資産の取得による支出	△149,636	△170,465
建設協力金の回収による収入	44,154	24,464
建設協力金の支払による支出	△89,646	—
貸付金の回収による収入	488	△19,815
敷金及び保証金の差入による支出	—	△81,869
その他	△8,268	32,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,926	△586,657
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△34,621	△41,338
自己株式の取得による支出	△1,399,968	△1,700,014
配当金の支払額	△733,236	△708,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,167,825	△2,450,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,164,664	3,112,843
現金及び現金同等物の期首残高	809,752	1,974,417
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,974,417	※ 5,087,261

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	20～38年
建物附属設備	8～18年
構築物	10～20年
機械装置	10～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「企業会計基準第13号 リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

当社は、一般顧客に対しては店舗販売及び通信販売、法人得意先に対しては業者販売により、特にタイヤ・ホイールに的を絞ってカー用品を販売しております。店舗販売における商品の販売及びサービスの提供については、顧客に商品を引き渡した時点または顧客に役務提供を完了した時点で、顧客に当該商品等に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。商品補償等の一部のサービスの提供については、契約期間にわたり継続的に履行義務を充足する取引であると判断しており、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、通信販売及び業者販売における商品の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

一般顧客に対して他社ポイントを付与して商品を販売する場合は、顧客に対する商品の販売の履行義務に係る取引価格の算定における第三者のために回収する金額として、顧客から受け取る対価の額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1か月以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	5,300,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,300,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
荷造運賃	986,435千円	999,667千円
広告宣伝費	976,139千円	1,008,420千円
貸倒引当金繰入	△1,995千円	△11,753千円
支払手数料	1,462,538千円	1,525,657千円
地代家賃	626,904千円	622,857千円
役員報酬	229,650千円	240,660千円
給与手当	1,994,828千円	2,055,043千円
賞与引当金繰入	87,130千円	116,100千円
退職給付費用	38,956千円	28,473千円
減価償却費	1,100,815千円	1,100,359千円
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46%	46%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
建物等	—	71,657千円
車両運搬具	7,922千円	2,867千円
土地	—	127,230千円
計	7,922千円	201,755千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
車両運搬具	—	1,258千円
計	—	1,258千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,970,000	—	746,100	19,223,900

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	441,610	746,146	829,320	358,436

(変動事由の概要)

自己株式746,100株の増加及び減少は、自己株式の取得による増加及び消却による減少であります。

その他自己株式の減少は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	11,021
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	11,923
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	13,356
合計		—	—	—	—	36,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	488,209	25.00	2022年10月31日	2023年1月31日
2023年6月14日 取締役会	普通株式	244,922	12.50	2023年4月30日	2023年7月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330,145	17.50	2023年10月31日	2024年1月31日



当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,223,900	—	818,500	18,405,400

(変動事由の概要)

発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	358,436	823,105	863,250	318,291

(変動事由の概要)

自己株式818,500株の増加及び減少は、自己株式の取得による増加及び消却による減少であります。

その他自己株式の増加は、譲渡制限付株式を当社が無償取得したことによる増加であります。

その他自己株式の減少は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	—	—	—	—	—	11,021
第2回新株予約権	—	—	—	—	—	11,923
第3回新株予約権	—	—	—	—	—	13,356
合計		—	—	—	—	36,300

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年1月30日 定時株主総会	普通株式	330,145	17.50	2023年10月31日	2024年1月31日
2024年5月20日 取締役会	普通株式	377,869	20.00	2024年4月30日	2024年7月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361,742	20.00	2024年10月31日	2025年1月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金	1,975,311千円	5,092,092千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△ 893千円	△4,830千円
現金及び現金同等物期末残高	1,974,417千円	5,087,261千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (2023年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	92,000千円	28,000千円
合計	120,000千円	92,000千円	28,000千円

	当事業年度 (2024年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	120,000千円	98,000千円	22,000千円
合計	120,000千円	98,000千円	22,000千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
1年内	6,932千円	7,121千円
1年超	27,072千円	19,951千円
計	34,005千円	27,072千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
支払リース料	7,761千円	7,761千円
減価償却費相当額	6,000千円	6,000千円
支払利息相当額	1,011千円	828千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、賃借店舗に係る建物及び本社システムに係るハードウェアであります。

・無形固定資産

主として、本社システムに係るソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
1年内	522,789千円	522,789千円
1年超	6,455,203千円	5,967,313千円
計	6,977,993千円	6,490,103千円

(退職給付関係)

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	321,990千円
勤務費用	33,561千円
利息費用	423千円
数理計算上の差異の発生額	△49,511千円
退職給付の支払額	△8,616千円
その他	79千円
退職給付債務の期末残高	297,927千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	297,927千円
未認識数理計算上の差異	37,701千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,628千円
退職給付引当金	335,628千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	335,628千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	33,561千円
利息費用	423千円
その他	4,971千円
確定給付制度に係る退職給付費用	38,956千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.30%
-----	-------

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	297,927千円
勤務費用	29,903千円
利息費用	4,023千円
数理計算上の差異の発生額	8,336千円
退職給付の支払額	△12,401千円
退職給付債務の期末残高	327,789千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	327,789千円
未認識数理計算上の差異	23,911千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,701千円

退職給付引当金	351,701千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	351,701千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29,903千円
利息費用	4,023千円
その他	△5,452千円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,473千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	1.3%
-----	------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
商品評価損	37,225千円	34,254千円
賞与引当金	26,176千円	34,880千円
未払事業税等	50,559千円	52,924千円
減価償却超過額	140,123千円	159,062千円
土地	124,343千円	124,343千円
退職給付引当金	100,834千円	105,663千円
長期未払金	59,740千円	59,740千円
資産除去債務	75,669千円	76,534千円
その他	84,726千円	104,080千円
繰延税金負債との相殺	△46,495千円	△43,496千円
繰延税金資産合計	652,904千円	707,988千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
建設協力金	△5,203千円	△5,406千円
固定資産圧縮積立金	△1,570千円	△1,464千円
資産除去債務に対応する 除去費用	△39,721千円	△36,626千円
繰延税金資産(固定)との相殺	46,495千円	43,496千円
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
法定実効税率 (調整)	30.0%	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.6%	0.6%
その他	0.2%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	30.4%

(セグメント情報等)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	1,296.89円	1,449.67円
1株当たり当期純利益金額	205.18円	217.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	204.79円	217.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	3,985,993千円	4,051,508千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,985,993千円	4,051,508千円
普通株式の期中平均株式数	19,427,185株	18,625,211株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	36,176株	36,181株
(うち新株予約権)	(36,176株)	(36,181株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額	24,502,695千円	26,256,683千円
純資産の部の合計額から控除する金額	36,300千円	36,300千円
(うち新株予約権)	(36,300千円)	(36,300千円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,466,394千円	26,220,382千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	18,865,464株	18,087,109株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

(品種別売上高)

品種	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
タイヤ・ホイール	38,944,752	86.4	39,847,379	86.4
用品	3,281,833	7.3	3,422,213	7.4
作業料	2,865,004	6.3	2,872,421	6.2
合計	45,091,591	100.0	46,142,013	100.0

(販路別売上高)

形態	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)		当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	
	売上実績(千円)	構成比(%)	売上実績(千円)	構成比(%)
店舗売上	27,168,683	60.3	27,959,361	60.6
本部売上	17,922,907	39.7	18,182,652	39.4
合計	45,091,591	100.0	46,142,013	100.0